



# 平成30年1月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年3月9日

上場会社名 株式会社 精養軒

上場取引所 東

コード番号 9734 URL <http://www.seiyoken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 裕

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括部長 (氏名) 清田 祐司

TEL 03-3821-2181

定時株主総会開催予定日 平成30年4月26日

配当支払開始予定日

平成30年4月27日

有価証券報告書提出予定日 平成30年4月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成30年1月期の業績(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期	3,251	8.5	7		11		102	
29年1月期	2,995	0.3	25		8		17	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年1月期	39.11		3.1	0.2	0.2
29年1月期	6.44		0.5	0.2	0.9

(参考) 持分法投資損益 30年1月期 百万円 29年1月期 百万円

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年1月期	4,506	3,383	75.1	1,300.70
29年1月期	4,200	3,186	75.9	1,225.09

(参考) 自己資本 30年1月期 3,383百万円 29年1月期 3,186百万円

### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年1月期	115	14	13	558
29年1月期	66	37	14	470

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年1月期		0.00		3.00	3.00	8		0.2
30年1月期		0.00		3.00	3.00	8	7.7	0.2
31年1月期(予想)		0.00						

(注)31年1月期の配当につきましては、未定であります。また、本日(平成30年3月9日)公表の「通期個別業績の予想値と実績値との差異及び剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

## 3. 平成31年1月期の業績予想(平成30年2月1日～平成31年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,650	1.5	40		49		10	87.3	3.85
通期	3,350	3.1	70		88	735.3	40	60.7	15.38

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

30年1月期	2,628,000 株	29年1月期	2,628,000 株
30年1月期	27,324 株	29年1月期	27,284 株
30年1月期	2,600,708 株	29年1月期	2,600,716 株

決算短信は監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16
(2) 役員の異動	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、輸出や生産活動の回復、堅調な雇用・所得情勢を背景に穏やかに回復いたしました。

飲食業界におきましては、他業種同様、雇用や所得の回復、株高などの資産効果により、業績は堅調に推移したものの、一方では大雪などの天候要因、生鮮食品を中心とした原材料費の高騰、加えて人員不足による人件費増大など、厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社は営業力強化と人材育成に注力いたしました。営業面においては、スクラップ&ビルドの一環として、平成29年4月に「東京都美術館店(台東区上野公園8-36)」を7年ぶりに再受託しオープン、同年7月には船橋店を閉店いたしました。また、地元企業・諸団体に対する積極的な新規営業の展開、予約利便性向上のためのホームページ刷新、赤ちゃんパンダ誕生・公開を記念する企画の立ち上げなど、各店の特性を踏まえた営業施策を展開し、営業活動の強化につとめてまいりました。また、人手不足が叫ばれる中、積極的な採用活動の展開、新たな研修の実施、人事制度の見直し等に取り組んでまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は3,251百万円(前年同期比8.5%増)となりました。営業損失は7百万円(前年同期は営業損失25百万円)、経常利益は11百万円(前年同期は経常損失8百万円)、当期純利益は102百万円(前年同期は当期純損失17百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### (飲食業)

当飲食業におきましては、上記の理由により、当事業年度のレストラン部門の売上高は1,880百万円(前年同期比13.5%増)、宴会他部門の売上高は1,329百万円(前年同期比2.8%増)、飲食業全体の売上高は3,209百万円(前年同期比8.8%増)、営業損失22百万円(前年同期は営業損失46百万円)となりました。

#### (賃貸業)

当賃貸業におきましては、安定的な賃貸収入の確保に努めております。この結果、当事業年度の売上高は41百万円(前年同期比9.1%減)、営業利益15百万円(前年同期比27.8%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末と比べ305百万円増加し4,506百万円となりました。流動資産は、670百万円増加の2,536百万円、固定資産は365百万円減少の1,969百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が354百万円及び有価証券が300百万円増加したことによるものです。

固定資産の減少の主な要因は、投資有価証券が327百万円減少したことによるものです。

#### (負債)

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末と比べ109百万円増加し、1,123百万円となりました。流動負債は56百万円増加し328百万円、固定負債は53百万円増加し795百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、未払金が28百万円及び未払法人税等が15百万円増加したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、繰延税金負債が46百万円増加したことによるものです。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末と比べ197百万円増加し、3,383百万円となりました。この増加の主な要因は、当期純利益の計上等で利益剰余金が94百万円及びその他有価証券評価差額金103百万円増加したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、558百万円となり前事業年度末と比べ88百万円の増加となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は、115百万円(前年同期は66百万円の使用)となりました。この主な要因は、当期純利益の計上107百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は、14百万円(前年同期は37百万円の獲得)となりました。この主な要因は、定期預金の預入による支出1,462百万円、定期預金の払戻による収入1,195百万円及び投資有価証券の清算による収入172百万円並びに投資有価証券の償還による収入100百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、13百万円(前年同期は14百万円の使用)となりました。この主な要因は、配当金の支払額8百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年1月期	平成27年1月期	平成28年1月期	平成29年1月期	平成30年1月期
自己資本比率	72.6	70.6	73.4	75.9	75.1
時価ベースの自己資本比率	57.2	58.7	43.8	45.0	65.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注)自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後))/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、東京オリンピック・パラリンピックに向けた経済の活性化や、パンダ人気による上野公園の集客増など、明るい材料があるものの、人手不足や業界内競争の激化は、今後とも続いていくものと思われれます。当社といたしましては、今後とも、積極的な営業活動の推進、店舗運営の再構築、人材育成によるモチベーション向上、将来を見据えた設備投資の検討、不動産の有効活用の推進など、更なる経営基盤の強化に努めて参ります。

なお、次期(平成31年1月期)の業績は、売上高3,350百万円、営業利益70百万円、経常利益88百万円、当期純利益40百万円を見込んでおります。

## (5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,575,411	1,929,759
売掛金	95,229	97,626
有価証券	100,111	400,103
たな卸資産	34,911	34,071
前払費用	39,317	37,291
その他	22,492	37,959
貸倒引当金	△1,000	△400
流動資産合計	1,866,471	2,536,410
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,239,701	2,241,209
減価償却累計額	△1,751,881	△1,796,041
建物(純額)	487,820	445,168
構築物	76,848	76,605
減価償却累計額	△61,795	△62,872
構築物(純額)	15,053	13,733
機械及び装置	186,036	186,036
減価償却累計額	△178,088	△179,351
機械及び装置(純額)	7,948	6,685
工具、器具及び備品	416,163	445,319
減価償却累計額	△372,113	△388,608
工具、器具及び備品(純額)	44,050	56,711
土地	603,189	603,188
リース資産	8,700	15,054
減価償却累計額	△4,930	△7,623
リース資産(純額)	3,770	7,431
有形固定資産合計	1,161,830	1,132,916
無形固定資産		
借地権	1,512	1,512
電話加入権	511	511
ソフトウェア	2,754	1,432
無形固定資産合計	4,777	3,455
投資その他の資産		
投資有価証券	1,103,845	777,032
出資金	11,000	11,000
長期前払費用	935	-
差入保証金	51,632	44,816
投資その他の資産合計	1,167,412	832,848
固定資産合計	2,334,019	1,969,218
資産合計	4,200,490	4,505,628

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	55,813	60,370
未払金	87,523	115,988
リース債務	4,445	3,665
未払費用	51,993	50,189
未払法人税等	444	14,944
未払消費税等	21,426	30,999
預り金	21,022	23,016
賞与引当金	30,000	29,000
流動負債合計	272,666	328,170
固定負債		
リース債務	3,447	5,183
退職給付引当金	514,101	500,035
役員退職慰労引当金	105,328	124,517
繰延税金負債	112,366	158,489
その他	6,463	6,533
固定負債合計	741,706	794,757
負債合計	1,014,372	1,122,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	131,400	131,400
資本剰余金		
資本準備金	4,330	4,330
資本剰余金合計	4,330	4,330
利益剰余金		
利益準備金	32,850	32,850
その他利益剰余金		
別途積立金	2,180,000	2,180,000
繰越利益剰余金	553,723	647,622
利益剰余金合計	2,766,573	2,860,472
自己株式	△20,564	△20,602
株主資本合計	2,881,739	2,975,600
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	304,379	407,101
評価・換算差額等合計	304,379	407,101
純資産合計	3,186,118	3,382,701
負債純資産合計	4,200,490	4,505,628

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
売上高	2,994,860	3,250,818
売上原価		
当期製品製造原価	1,237,280	1,313,470
売上原価合計	1,237,280	1,313,470
売上総利益	1,757,580	1,937,348
販売費及び一般管理費		
販売費及び一般管理費合計	1,783,061	1,944,500
営業利益又は営業損失(△)	△25,480	△7,152
営業外収益		
受取利息	1,216	239
有価証券利息	729	766
受取配当金	9,733	10,510
雑収入	5,767	6,172
営業外収益合計	17,445	17,687
経常利益又は経常損失(△)	△8,035	10,535
特別利益		
投資有価証券清算益	—	95,010
固定資産売却益	—	19,509
特別利益合計	—	114,519
特別損失		
固定資産除却損	6,858	13,003
減損損失	361	4,900
特別損失合計	7,219	17,903
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△15,254	107,151
法人税、住民税及び事業税	1,500	5,450
法人税等合計	1,500	5,450
当期純利益又は当期純損失(△)	△16,754	101,701

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)			当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費							
1 期首原材料棚卸高		24,194			25,853		
2 当期原材料仕入高		644,127			690,676		
合計		668,321			716,529		
3 期末原材料棚卸高		25,853	642,468	51.9	25,774	690,755	52.5
II 労務費			423,155	34.2		441,977	33.7
III 経費	※1		171,657	13.9		180,738	13.8
当期製品製造原価			1,237,280	100.0		1,313,470	100.0

(注)※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
水道光熱費	75,248	82,439
減価償却費	8,109	6,771
賃借料	45,883	55,686

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	131,400	4,330	4,330	32,850	2,180,000	578,279	2,791,129
当期変動額							
剰余金の配当						△7,802	△7,802
当期純利益又は当期 純損失(△)						△16,754	△16,754
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△24,556	△24,556
当期末残高	131,400	4,330	4,330	32,850	2,180,000	553,723	2,766,573

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20,564	2,906,295	282,437	282,437	3,188,731
当期変動額					
剰余金の配当		△7,802			△7,802
当期純利益又は当期 純損失(△)		△16,754			△16,754
自己株式の取得	—	—			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			21,942	21,942	21,942
当期変動額合計	—	△24,556	21,942	21,942	△2,613
当期末残高	△20,564	2,881,739	304,379	304,379	3,186,118

## (株)精養軒(9734)平成30年1月期決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自平成29年2月1日至平成30年1月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	131,400	4,330	4,330	32,850	2,180,000	553,723	2,766,573
当期変動額							
剰余金の配当						△7,802	△7,802
当期純利益又は当期 純損失(△)						101,701	101,701
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	93,899	93,899
当期末残高	131,400	4,330	4,330	32,850	2,180,000	647,622	2,860,472

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20,564	2,881,739	304,379	304,379	3,186,118
当期変動額					
剰余金の配当		△7,802			△7,802
当期純利益又は当期 純損失(△)		101,701			101,701
自己株式の取得	△38	△38			△38
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			102,721	102,721	102,721
当期変動額合計	△38	93,862	102,721	102,721	196,583
当期末残高	△20,602	2,975,600	407,101	407,101	3,382,701

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△15,254	107,151
減価償却費	70,477	70,850
減損損失	361	4,900
貸倒引当金の増減額(△は減少)	100	△600
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△1,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,441	△14,067
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△20,462	19,189
受取利息及び受取配当金	△11,678	△11,515
固定資産除却損	6,858	13,003
投資有価証券清算損益(△は益)	—	△95,010
売上債権の増減額(△は増加)	8,201	△2,397
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,452	839
差入保証金の増減額(△は増加)	△10	6,816
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,973	4,558
未払金の増減額(△は減少)	△38,770	14,129
未払消費税等の増減額(△は減少)	△16,485	9,573
未払費用の増減額(△は減少)	1,190	△1,803
その他	△3,775	△6,592
小計	△1,327	118,024
利息及び配当金の受取額	11,964	11,764
法人税等の支払額	△76,356	△14,421
営業活動によるキャッシュ・フロー	△65,719	115,367
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,217,000	△1,461,510
定期預金の払戻による収入	1,289,000	1,195,000
有形固定資産の取得による支出	△33,067	△32,866
有形固定資産の売却による収入	—	19,510
有形固定資産の除却による支出	△216	—
投資有価証券の取得による支出	△1,486	△1,472
投資有価証券の清算による収入	—	171,898
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
資産除去債務の履行による支出	—	△4,789
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,231	△14,230
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△7,849	△7,863
その他	△5,808	△5,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,657	△13,299
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△42,144	87,838
現金及び現金同等物の期首残高	512,555	470,411
現金及び現金同等物の期末残高	470,411	558,249

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価する為に、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別のセグメントから構成されており、「飲食業」、「賃貸業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

①飲食業・・・・・・・・レストラン・宴会他

②賃貸業・・・・・・・・駐車場等の賃貸・管理

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	飲食業	賃貸業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,949,200	45,660	2,994,860	—	2,994,860
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,949,200	45,660	2,994,860	—	2,994,860
セグメント利益又は損失(△)	△46,137	20,657	△25,480	—	△25,480
セグメント資産	782,971	604,759	1,387,730	2,812,760	4,200,490
セグメント負債	991,414	1,088	992,502	21,870	1,014,372
その他の項目					
減価償却費	69,936	541	70,477	—	70,477
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,832	—	31,832	—	31,832

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

2 (1) 「調整額」のセグメント資産2,812,760千円は主に各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、投資有価証券等)が含まれています。

(2) 「調整額」のセグメント負債21,870千円は主に各報告セグメントに配分していない全社負債(未払消費税等)が含まれています。

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)2	合計
	飲食業	賃貸業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,209,336	41,482	3,250,818	—	3,250,818
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,209,336	41,482	3,250,818	—	3,250,818
セグメント利益又は損失(△)	△22,067	14,915	△7,152	—	△7,152
セグメント資産	746,587	604,323	1,350,910	3,154,718	4,505,628
セグメント負債	1,075,826	1,158	1,076,984	45,943	1,122,927
その他の項目					
減価償却費	70,431	419	70,850	—	70,850
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	40,649	—	40,649	—	40,649

(注) 1 セグメント利益又は損失の合計額は、損益計算書の営業損失と一致しております。

2 (1) 「調整額」のセグメント資産3,154,718千円は主に各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、有価証券、投資有価証券等)が含まれています。

(2) 「調整額」のセグメント負債45,943千円は主に各報告セグメントに配分していない全社負債(未払法人税等、未払消費税等)が含まれています。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	飲食業	賃貸業	計			
減損損失	361	—	361	—	—	361

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	飲食業	賃貸業	計			
減損損失	4,900	—	4,900	—	—	4,900

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
1株当たり純資産額	1,225円09銭	1,300円70銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	△6円44銭	39円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。当事業年度は潜在株式が存在しないため、また、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成29年1月31日)	当事業年度 (平成30年1月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,186,118	3,382,701
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,186,118	3,382,701
期末の普通株式の数(株)	2,600,716	2,600,708

3. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)	当事業年度 (自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	△16,754	101,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	△16,754	101,701
普通株式の期中平均株式数(株)	2,600,716	2,600,708

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成28年2月1日 至 平成29年1月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成29年2月1日 至 平成30年1月31日)

当社は、平成30年2月9日開催の取締役会におきまして、所有不動産(土地)の事業用定期借地権設定契約締結を決議し、同日付で当該契約を締結いたしました。

1. 理由

経営改善のための施策の一環として、経営資源の有効活用と財務体質の改善による財務基盤の強化を図るため。

2. 賃借人の概要内容

名称	三井不動産株式会社
所在地	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 菰田正信
事業内容	不動産業(賃貸・分譲・マネジメント他)
資本金	339,766百万円

3. 契約の内容

対象物件の所在地	東京都港区六本木三丁目62-5、62-11の一部
賃貸面積	土地660.05㎡
事業内容	ホテル事業及びその付帯事業

4. 賃貸の日程

取締役会決議	平成30年2月9日
賃貸借契約等締結	平成30年2月9日
賃貸借期間	平成30年2月20日～平成63年5月19日

5. 契約の締結が営業活動へ及ぼす重要な影響

当社所有不動産(土地)に対し、事業用定期借地権設定契約を締結いたしました。。賃借人より賃料を収受し、一部を前受賃料として入金しております。

6. その他

下記資産につきまして、前受賃料の返換請求権の担保提供として抵当権を設定しております。

①重要な資産の担保提供理由

賃借人との契約に基づき担保提供をするものであります。

②担保提供資産

土地 579,820千円

③抵当提供期間

平成30年2月28日～平成63年5月19日

#### 4. その他

##### (1) 生産、受注及び販売の状況

該当事項はありません。

##### (2) 役員の変動

###### ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

###### ② その他の役員の変動

###### ・昇任取締役候補

専務取締役(管理本部長) 清田 祐司(現 常務取締役管理統括部長)

###### ・新任監査役候補

(常勤)監査役 山本 憲一

###### ・退任予定取締役

木村 彰夫 (現 取締役総支配人)

吉田 和男 (現 取締役調理部長)

###### ・退任予定監査役

横溝 良和 (現 常勤監査役)

###### ・新任執行役員候補

執行役員(総料理長) 富田 高彦 (現 上野本店宴会料理長)

執行役員(総務部長) 小島 隆紀 (現 総務部長)

執行役員(営業部長) 秋元 秀夫 (現 営業部次長)

###### ③ 就任予定日

平成30年4月26日